

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,298,558	固定負債	4,781,992
有形固定資産	8,002,935	地方債等	4,138,417
事業用資産	5,415,811	長期未払金	-
土地	1,836,466	退職手当引当金	524,669
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,674,334	その他	118,906
建物減価償却累計額	△4,141,255	流動負債	359,365
工作物	1,162,890	1年内償還予定地方債等	297,768
工作物減価償却累計額	△384,846	未払金	18,291
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	30,551
航空機	-	預り金	12,746
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,141,357
建設仮勘定	268,222	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	2,375,229	固定資産等形成分	9,801,043
土地	220,756	余剰分(不足分)	△4,697,008
建物	236,160	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△206,762		
工作物	7,045,056		
工作物減価償却累計額	△5,123,260		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	203,279		
物品	1,045,946		
物品減価償却累計額	△834,051		
無形固定資産	8,320		
ソフトウェア	8,320		
その他	-		
投資その他の資産	1,287,303		
投資及び出資金	53,732		
有価証券	-		
出資金	53,732		
その他	-		
長期延滞債権	94,832		
長期貸付金	-		
基金	1,140,482		
減債基金	334,006		
その他	806,477		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,743		
流動資産	946,834		
現金預金	396,895		
未収金	35,218		
短期貸付金	-		
基金	502,485		
財政調整基金	502,485		
減債基金	-		
棚卸資産	12,332		
その他	-		
徴収不能引当金	△96		
繰延資産	-		
資産合計	10,245,392	純資産合計	5,104,035
		負債及び純資産合計	10,245,392

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,362,135
業務費用	1,888,428
人件費	482,323
職員給与費	407,872
賞与等引当金繰入額	30,551
退職手当引当金繰入額	-
その他	43,899
物件費等	1,368,677
物件費	1,015,160
維持補修費	29,460
減価償却費	324,057
その他	-
その他の業務費用	37,428
支払利息	21,537
徴収不能引当金繰入額	1,478
その他	14,413
移転費用	1,473,707
補助金等	1,289,203
社会保障給付	174,415
その他	10,089
経常収益	512,827
使用料及び手数料	113,549
その他	399,278
純経常行政コスト	2,849,308
臨時損失	1,787
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,785
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	44,835
資産売却益	44,782
その他	52
純行政コスト	2,806,260

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,154,642	9,229,087		△4,074,446	-
純行政コスト(△)	△2,806,260			△2,806,260	-
財源	2,739,411			2,739,411	-
税金等	1,814,172			1,814,172	-
国県等補助金	925,239			925,239	-
本年度差額	△66,849			△66,849	-
固定資産等の変動(内部変動)		555,713		△555,713	
有形固定資産等の増加		959,806		△959,806	
有形固定資産等の減少		△341,682		341,682	
貸付金・基金等の増加		275,860		△275,860	
貸付金・基金等の減少		△338,271		338,271	
資産評価差額	△720	△720			
無償所管換等	16,962	16,962			
他団体出資等分の増加	-				-
他団体出資等分の減少	-				-
その他	-	-			-
本年度純資産変動額	△50,607	571,955		△622,562	-
本年度末純資産残高	5,104,035	9,801,043		△4,697,008	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,035,000
業務費用支出	1,561,293
人件費支出	483,745
物件費等支出	1,041,598
支払利息支出	21,537
その他の支出	14,414
移転費用支出	1,473,707
補助金等支出	1,289,203
社会保障給付支出	174,415
その他の支出	10,089
業務収入	2,963,737
税込等収入	1,703,434
国県等補助金収入	812,639
使用料及び手数料収入	96,172
その他の収入	351,492
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	52
<b>業務活動収支</b>	<b>△71,213</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,208,937
公共施設等整備費支出	951,051
基金積立金支出	257,885
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	495,227
国県等補助金収入	112,600
基金取崩収入	324,489
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	58,138
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△713,710</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	277,081
地方債等償還支出	277,081
その他の支出	-
財務活動収入	985,600
地方債等発行収入	885,600
その他の収入	100,000
<b>財務活動収支</b>	<b>708,519</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△76,403</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>460,553</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>384,149</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,281</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△1,536</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>12,746</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>396,895</b>

【様式第5号】

## 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	9,282,831,125	709,335,254	50,254,440	9,941,911,939	4,526,101,276	175,842,238	-	-	5,415,810,663
土地	1,826,456,787	10,009,557	-	1,836,466,344	-	-	-	-	1,836,466,344
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,629,734,000	44,599,748	-	6,674,333,748	4,141,255,344	156,185,538	-	-	2,533,078,404
工作物	749,285,458	413,604,749	-	1,162,890,207	384,845,932	19,656,700	-	-	778,044,275
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,354,880	241,121,200	50,254,440	268,221,640	-	-	-	-	268,221,640
インフラ資産	7,439,881,043	271,239,520	5,870,000	7,705,250,563	5,330,021,892	102,600,456	-	-	2,375,228,671
土地	217,296,626	3,459,000	-	220,755,626	-	-	-	-	220,755,626
建物	226,510,379	9,649,402	-	236,159,781	206,761,550	1,896,123	-	-	29,398,231
工作物	6,973,684,038	71,372,026	-	7,045,056,064	5,123,260,342	100,704,333	-	-	1,921,795,722
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,390,000	186,759,092	5,870,000	203,279,092	-	-	-	-	203,279,092
物品	1,023,173,267	49,834,124	27,061,000	1,045,946,391	834,051,177	41,649,781	-	-	211,895,214
合計	17,745,885,435	1,030,408,898	83,185,440	18,693,108,893	10,690,174,345	320,092,475	-	-	8,002,934,548

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 2年～60年

物品 1年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、和歌山県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
都市計画公共下水道事業会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
くじらの博物館事業会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 241 百万円

土地 241 百万円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。